

総合	基本目標	I 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
計画	施策名	1 売れる農林水産品・加工品づくり
事務事業名		栽培漁業事業化総合推進事業
<p>1 趣旨 栽培漁業の地域への定着を図るため、当該地域の市町村、漁業協同組合、漁業者等による推進組織を基に、種苗の中間育成、放流、漁場管理、市場調査等を実施し、広域での栽培漁業の推進体制づくりを進め、栽培漁業の事業化への促進を図る。</p>		
<p>2 事業概要</p> <p>(1) マダイ、ヒラメの中間育成、放流 県内6地域において、中間育成をマダイ合計1,160千尾、ヒラメ合計705千尾、放流をマダイ合計986千尾、ヒラメ合計634千尾予定。</p> <p>(2) モニタリング調査 放流効果を把握するため、県内の主要な市場において漁獲物のモニタリング調査を実施する。</p> <p>(3) 推進活動 栽培漁業の県民への周知を図るため、小学生等を対象にした放流体験を実施する。</p> <p>【参考】 栽培漁業センター管理運営委託事業（当初予算額：99,434千円） ・平成21年度まで水産技術センター栽培漁業部で行っていた種苗生産業務について、平成22年度から社団法人島根県水産振興協会に委託して実施。 ・対象種は、マダイ、ヒラメ、イワガキ。</p>		
<p>3 事業実施主体 社団法人島根県水産振興協会</p>		
<p>4 当初予算額 14,072千円</p>		

総合	基本目標	I 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
計画	施策名	1 売れる農林水産品・加工品づくり
事務	事業名	宍道湖・中海水産資源維持再生事業
<p>1 趣旨 第2期宍道湖・中海水産資源維持再生構想（平成23～27年度）に基づき、必要な調査を実施するとともに、シジミ資源の維持やワカサギ漁業の再生、サルボウ漁業の再開等に向けた取り組みを推進する。</p>		
<p>2 事業概要 (1) 宍道湖</p> <p>①シジミ資源の永続利用 各種調査や資源増大に向けた取り組みを実施するとともに、資源量のモニタリングを行う。</p> <p>②ワカサギ・シラウオ資源の回復と維持 ワカサギ卵の放流や産卵場保護のための禁漁区の設定を行い、その結果をモニタリングするとともに、シラウオについても産卵場の保護を行う。</p> <p>③未利用資源の有効利用 セイゴやコノシロなどの低利用魚および大量発生したシオクサや水草を回収し、関係機関と連携のうえ、その有効利用について検討する。</p> <p>④多くの魚介類が育つ湖づくり 貧酸素水塊のモニタリングや水質改善対策を図り魚介類が住める環境づくりを推進するとともに、浅場造成や竹林礁などの稚魚育成場を整備する。</p> <p>(2) 中海</p> <p>①アサリ資源の再生 へい死の解明や対策、稚貝の移植放流などを実施し、アサリ漁業の拡大を目指す。</p> <p>②サルボウ漁業の復活 中海から採取したサルボウ稚貝の大量放流を行い、サルボウ漁業の復活を目指す。</p> <p>③未利用資源の有効利用 セイゴやコノシロなどの低利用魚および大量発生したオゴノリなどを回収し、関係機関と連携のうえ、その有効利用について検討する。</p> <p>④多くの魚介類が育つ湖づくり 貧酸素水塊のモニタリングや水質改善対策を図り魚介類が住める環境づくりを推進するとともに、浅場造成や竹林礁などの稚魚育成場を整備する。</p> <p>⑤魚介類の資源管理の推進 島根・鳥取両県漁業者による話し合いを行い、資源の保護や漁獲規制を行う。</p>		
<p>3 事業実施主体 県</p>		
<p>4 当初予算額 12,118千円</p>		

総合	基本目標	I 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を生かした産業の振興
計画	施策名	1 売れる農林水産品・加工品づくり
事務事業名	地さかな利用・消費拡大事業	
<p>1 趣旨 本県漁獲量の大半を占めるアジ、サバ等の多獲性魚や、未利用魚を有効活用した特産加工品の開発、並びに消費拡大に向けた取り組みを推進し、魚価の向上としまねの魚の消費拡大を図る。</p>		
<p>2 事業概要</p> <p>1) 協議会の設置</p> <p>①県、JFしまね、加工業者等による協議会を設置</p> <p>②原魚の供給から製品開発にかかる課題、コスト、製品評価について協議</p> <p>2) 加工原料の安定供給実証試験と地さかな加工品開発</p> <p>①加工業者等に加工原魚を提供し、地さかなを用いた商品を試作</p> <p>②地元加工原魚の安定供給体制の検討</p> <p>3) 地さかな加工商品消費拡大支援</p> <p>①試作品の各種展示会で試食、アンケート調査等の実施</p> <p>②上記による評価を加工業者等にフィードバックし商品化</p> <p>③商品化の目処が付いたものは、販売拡大のためのPR活動等を実施</p>		
<p>3 事業実施主体 県、JFしまね、水産加工業者等</p>		
<p>4 当初予算額 5,000千円</p>		

総合	基本目標	I 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
計画	施策名	2 県産品の販路開拓・拡大の支援
事務	事業名	売れる水産物づくり推進プロジェクト
<p>1 趣旨 本県には高鮮度化、高品質化、新たな販路開拓などにより、魚価向上が期待できる水産物が多くある。このため、漁協等が行う販売力強化のための支援を行うとともに、県内主要水産物の魚価向上を目的とした取り組みを推進し、漁業経営の安定化につなげる。</p>		
<p>2 事業概要</p> <p>1) 商品力向上と販売力向上の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ①消費地市場仲買人、流通企業等の要望調査 ②消費地市場仲買人、流通企業等と県内漁業・水産加工関係者とのマッチング ③アドバイザーを活用した市場ニーズの把握、販売先の選定等 <p>2) 地域プロジェクトの推進支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域で取り組む水産物高品質化の継続支援 ②消費地市場へのPR活動 ③新たな地域資源の掘り起こしとブランド化促進 <p>3) 「しまねの魚」販売力強化対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ①小売店における「しまねの魚」の消費拡大を図る活動 ②加工業者による新製品開発・販路拡大活動等、民間主導による販売力強化対策の支援 		
<p>3 事業実施主体 県、漁業協同組合、水産加工業者、漁業者グループ、水産物の出荷・流通・加工業者等が構成する団体</p>		
<p>4 当初予算額 7,502千円 うち1)、2) 3,002千円 3) 4,500千円</p>		

総合	基本目標	I 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
計画	施策名	3 農林水産業の担い手の確保・育成
事務事業名		新規就業者確保・育成事業
<p>1 趣旨 漁業就業者の定着促進を図るため漁業就業者確保育成センターを設置し、雇用機会の創出を図る。 また、漁業は地域における重要な就業の場の一つであることから、漁業への就業希望者に漁業体験・研修の場を提供することで、漁業や漁村への理解を深め、新たな担い手の確保・育成を図ることを目的とする。</p>		
<p>2 事業概要</p> <p>(1) 漁業就業者確保育成センターの設置 本県の漁業・漁村の将来を担う新たな漁業就業希望者を確保するために漁業就業等に関する相談窓口を設置する。</p> <p>(2) 新規漁業就業者確保・育成事業 新規自営漁業就業者の定着促進を図るため、漁業協同組合が実施する漁業漁村体験研修及び漁労技術習得研修を支援する。 ①漁業漁村体験研修：漁業・漁村の基礎的な知識習得及び乗船体験研修等 ②漁労技術習得研修：漁業・漁船の専門的な知識に関する研修、漁労活動を通じた漁業の専門的な技術の実践研修等</p> <p>(3) 新規自営漁業者定着支援資金 漁労技術習得研修を1年以上受けた者に対し、1年以内を限度に最高15万円/月を貸し付ける（負担割合：県1/2、市町村1/2） ※対象者は研修終了時の年齢が50歳未満、5年間自営漁業に従事した場合は償還免除</p>		
<p>3 事業実施主体 県、市町村、漁業協同組合</p>		
<p>4 当初予算額 9,737千円</p>		

総合	基本目標	I 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
計画	施策名	3 農林水産業の担い手の確保・育成
事務	事業名	離島漁業再生支援事業
<p>1. 趣旨 水産版 直接交付金制度 第2期[平成22年度～平成26年度] 離島は一般に輸送、生産資材の取得など、生産・販売面で不利な状況にあり、近年消費者の鮮度志向が強まる中で、特に販売面での不利が決定的なものになりつつある。 また、漁業が基幹産業である離島では、漁業者の減少、高齢化など生産構造の脆弱化が進んでおり、また、漁業資材の高騰の影響も大きく、このままの状態を放置すれば漁場の活用が行われただけでなく、本土の漁業者にとっての前進基地としての機能も失われていく懸念がある。 このため、漁業の基盤となる漁場の生産力の向上や利用に関する話し合いを通じて、漁場の生産力向上や集落の創意工夫を生かした新たな取り組みを促進する必要があり、その取り組みを推進するために必要な経費を交付金により支援する。</p>		
<p>2. 事業概要 (1) 離島漁業再生支援交付金 集落協定を作成し、協定に基づいた取り組みを実施することで、漁業の再生を図る漁業集落を支援する。 【集落協定内容】 漁業生産力の向上に関する取組：種苗放流、漁場の管理・改善、産卵場・育成場の整備、水質維持改善、植樹の整備等 創意工夫を生かした新たな取組：新たな漁具の導入、新規漁業への着業、未利用資源の活用、高付加価値化、流通体制の改善、海洋レジャー等 (2) 離島漁業再生支援推進交付金 離島漁業再生支援交付金を推進するための事務費</p>		
<p>3. 事業実施主体 隠岐郡内町村（漁業集落）</p>		
<p>4. 当初予算額 134,897千円</p>		

総合	基本目標	I 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
計画	施策名	3 農林水産業の担い手の確保・育成
事務	事業名	水産高校担い手育成事業
<p>1 趣旨 水産高校と漁業・水産加工等の地元水産関連業者が連携し、生徒を対象とした職場実習や学校との共同研究等を実施し、地元漁業・水産業に対する職業観を醸成するとともに、必要とされる技術を習得することで、地域の漁業、水産加工業の実情にあった担い手の育成を図る。</p>		
<p>2 事業概要</p> <p>1) 現場体験研修 就業を希望する生徒と地元企業とのマッチングを図るため、漁業や加工業者等で体験研修を実施</p> <p>2) 地元企業等との共同研究 地元企業等と連携し、地元水産物を活用した新たな加工品開発や磯焼け調査、人工魚礁効果調査等の共同研究を実施</p>		
<p>3 事業実施主体 県、市・町、JFしまね、漁業生産者、流通加工業者等</p>		
<p>4 当初予算額 2,000千円</p>		

総合	基本目標	I 活力あるしまね	
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興	
計画	施策名	3 農林水産業の担い手の確保・育成	
事務事業名		当初予算額	事業概要
小型底びき網漁業構造再編対策事業		千円 17,030	カレイ類など漁獲対象の資源が悪化している小型底びき網漁業について、漁獲努力量を適正化するため、協業・減船による構造再編を推進し、安定かつ継続的な漁業経営の実現を図る。
			事業実施主体 漁業協同組合 JFしまね